

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第106期) 至 平成22年3月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

(E02158)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第106期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 史郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当執行役員総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当執行役員総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	23,853,229	27,486,377	32,432,446	24,843,935	17,710,542
経常利益 (千円)	2,447,173	2,250,188	2,106,644	443,396	88,399
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,332,141	2,348,319	1,320,362	143,460	△181,107
純資産額 (千円)	7,470,322	10,036,726	11,362,398	10,930,963	10,882,374
総資産額 (千円)	27,267,728	23,090,353	21,667,543	17,390,114	17,741,214
1株当たり純資産額 (円)	516.40	678.87	759.69	727.62	721.44
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	89.79	163.21	91.76	9.97	△12.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	42.3	50.4	60.2	58.5
自己資本利益率 (%)	19.7	27.2	12.8	1.3	—
株価収益率 (倍)	10.8	5.0	3.7	25.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,817	△35,664	1,091,798	3,643,631	696,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,822,343	6,731,865	△1,628,558	△1,055,438	△2,630,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,206,384	△6,202,039	458,504	△531,359	254,941
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	333,966	837,803	768,084	2,705,685	1,036,405
従業員数 (名)	625	688	745	761	814
(ほか、平均臨時雇用者数)	(200)	(293)	(309)	(159)	(82)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	23,442,311	26,722,889	30,908,925	23,429,479	17,436,642
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,178,073	1,875,237	1,475,903	△78,373	△58,738
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,139,911	2,081,904	910,305	△123,649	△123,554
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	7,116,849	9,106,810	9,824,080	9,367,021	9,311,236
総資産額 (千円)	26,689,528	21,734,693	19,649,051	15,270,821	15,696,664
1株当たり純資産額 (円)	492.11	632.92	682.77	651.01	647.14
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	76.71	144.69	63.27	△8.59	△8.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	41.9	50.0	61.3	59.3
自己資本利益率 (%)	17.4	25.7	9.6	—	—
株価収益率 (倍)	12.6	5.6	5.4	—	—
配当性向 (%)	7.8	4.1	9.5	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	419 (198)	515 (252)	556 (262)	569 (151)	568 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期及び第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

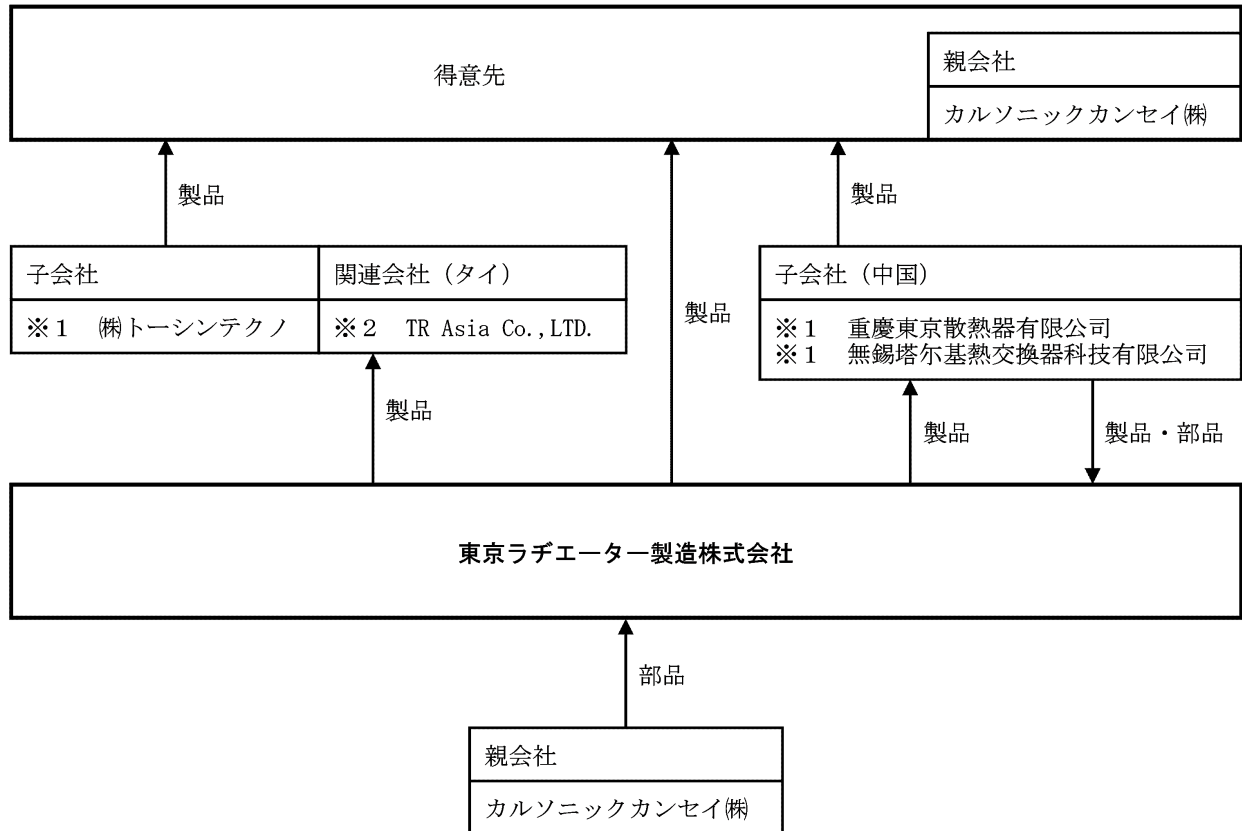
2 【沿革】

昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
昭和21年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG. CO., LTD. と技術援助契約締結
昭和48年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年4月	インドネシア国C. V. AUTO DIESEL RADIATORS CO. (現PT. SELAMAT SEMPURNA) と技術援助契約締結
昭和57年5月	子会社東湘興産株式会社を設立 (平成13年3月清算)
昭和59年2月	トーコー産業株式会社を設立 (平成11年4月株式会社トークピアサービスと合併)
昭和62年2月	東神物流株式会社を設立 (現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
昭和63年5月	米国現地子会社American TRS Inc. をインディアナ州に設立 (平成10年4月清算)
平成元年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成3年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成4年1月	不動産の賃貸事業開始
平成7年9月	株式会社トークピアサービスを設立 (平成16年4月 当社と合併)
平成11年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立 (現連結子会社)
平成11年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
平成16年4月	中国現地連結子会社 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司を中国無錫市に設立
平成16年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年3月	「トークピア川崎」ビル売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
(親会社) 日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813,734 千円	自動車製造 ・販売	—	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任…なし
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県 さいたま 市北区	41,456,240 千円	自動車部品 製造・販売	—	40.1	同社より材料及び部品を購入 しており、当社製品の販売を しております。 役員の兼任…1名
(連結子会社) (株)トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15,000 千円	自動車部品 販売	100.0	—	当社製品の一部を販売して おります。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任…1名
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3,282 千米ドル	自動車部品 製造・販売	57.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 役員の兼任…1名
無錫塔爾基熱交換器科技 有限公司	中華人民 共和国江 蘇省無錫 市	5,220 千米ドル	自動車部品 製造・販売	100.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づ く、技術供与を行っておりま す。 役員の兼任…2名
(持分法適用関連会社) TR Asia CO., LTD.	タイ国 バンコク 市	3,100 千バーツ	自動車部品 販売	49.0	—	当社製品の販売をしておりま す。 役員の兼任…1名

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の（内数）は間接被所有割合であります。

2 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は特定子会社に該当しております。

3 親会社の日産自動車(株)及びカルソニックカンセイ(株)は有価証券報告書を提出しております。
なお、被所有割合は100分の50以下であります。が、支配力基準により親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (名)	814 (82)
----------	-------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
568 (75)	35.9	11.9	4,729,393

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数 515名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は徐々に改善の兆しが現れ、設備投資や個人消費も下げ止まりの傾向を示すなど景気に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、その自律的回復力は弱く、海外景気の下振れ懸念などを背景に依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、年度前半は世界的な不況の影響から売上高は大幅に減少いたしました。第3四半期以降国内、中国、アセアン等を中心に需要は回復基調となりましたが、北米市場における回復の遅れなどにより、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に減少いたしました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中国などの新興地域で需要が回復傾向にあります。国内および欧米市場の低迷により、売上高が大幅に減少いたしました。

このような厳しい状況の下、当社グループの売上高は177億10百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および全社的な原価低減活動を強力に進めてまいりました結果、営業利益60百万円（前連結会計年度比87.4%減）、経常利益88百万円（前連結会計年度比80.1%減）となりましたが、当期純損益は環境対策費等の計上により当期純損失1億81百万円（前連結会計年度は当期純利益1億43百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 177億57百万円（前連結会計年度比26.3%減）
- ・営業損失 1億99百万円（前連結会計年度は営業利益51百万円）

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 24億28百万円（前連結会計年度比24.3%減）
- ・営業利益 3億30百万円（前連結会計年度比19.9%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億69百万円減少し、10億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億96百万円（前年同期比80.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億32百万円、減価償却費13億10百万円等の非資金項目、仕入債務の増加13億79百万円、たな卸資産の減少2億58百万円、その他に含まれている未収消費税等2億17百万円の減少に対し、売上債権の増加27億47百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億30百万円（前年同期比149.2%増）となりました。これは主に固定資産取得23億15百万円及び定期預金の預入による支出2億97百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億54百万円（前年同期5億31百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増3億89百万円と少数株主への配当金91百万円等の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高（千円）	前年同期比（％）
日本	15,976,491	70.9
中国	1,384,002	100.8
合計	17,360,494	72.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
日本	16,367,895	94.1	9,047,000	101.3
中国	2,208,647	194.1	1,421,000	212.1
合計	18,576,542	100.2	10,468,000	109.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(a) 部門別

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
熱交換器部門	13,870,042	74.3
車体部品部門	3,840,500	62.3
合計	17,710,542	71.3

(b) 仕向地別

仕向地	販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	13,273,785	62.7
中国	1,158,767	123.9
その他	3,277,990	120.3
合計	17,710,542	71.3

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
いすゞ自動車株式会社	11,261,234	45.3	7,153,887	40.4
UDトラック株式会社	2,548,152	10.3	1,513,223	8.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日産ディーゼル工業株式会社は、2010年2月1日付で社名をUDトラック株式会社に変更しております。

3 【対処すべき課題】

国内外の景気は、緩やかな回復傾向を示すものと期待されますが、本格的な回復に至るまでにはまだ数年かかるものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、2010年－2012年中期経営計画を策定し、取引先の海外展開に対応した新興国市場への拡販、EGRクーラーの中国国内市場やエコカー需要が高まりをみせる国内乗用車市場への拡販に注力するとともに、売上高の増加が見込めない状況でも利益を出せる体力づくりを早急に進めるべく、コスト競争力の強化による価値ある製品の提供、先行開発力の強化、信頼される製品品質の実現等に全社を挙げて取り組んでまい

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまい

る所存です。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係わる影響

熱交換器、プレス成形品等の製造では、トラック、建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しております。

現在、これらのメーカーは財政状況及び経営成績が回復しているところが多く、当面受注が減少する見込みはないと思われま

(2) トラック、建設機械の市場状況に係わる影響

すが、景気変動による販売数量の減少によっては、財政状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループの事業は、そのほとんどがトラック、建設機械業界に依存しており、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、今後の経済状況によっては当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

があります。当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競合状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競合メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

があります。当社グループが購入する原材料のうち、アルミ、ステンレスなどの非鉄金属の購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により変動するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

があります。当社は、親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金を調達しており、子会社は銀行借入れによっておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性

(6) 製品の不具合に係わる影響

があります。当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進をはかっており、アメリカにおける自動車産業品質標準規格（ISO/TS16949）に基づき厳格に生産して

おります。しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性

(7) 中国国内動向に係わる影響

があります。当社グループでは、中国に2社の製造子会社を有しておりますが、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性

(8) 退職給付費用

があります。当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化をすすめ火災、事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG. CO., LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和57年5月1日から 平成22年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT. SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和54年4月11日から 平成22年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

6 【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車、乗用車及び産業・建設機械関連部品での当社主力製品は、地球環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び燃費低減にも対応したEGRクーラー、インタークーラーの高性能化、高信頼性、コスト低減を実現し、国内及び海外の顧客に採用していただいております。更に、排ガス浄化システム製品のSCRタンク(尿素水タンク)を全世界で初めて量産化し環境保全への多彩なニーズに応えております。

今後の環境規制の更なる強化と燃費低減を両立させる技術開発は、基盤技術としての伝熱解析、構造解析、流体解析等に加え、当社製品群を中心とした熱マネジメントによるシステム開発に取り組み、システムでの最適化提案を可能とする実験評価設備の充実を図り、地球環境保全に積極的に取り組んで参ります。

また、例年以上に原価低減への取り組みにリソースを配分し、競争力の維持・向上を図っていきます。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は1億18百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億51百万円増加し177億41百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて6億34百万円増加し92億30百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べて2億83百万円減少し85億10百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、日産自動車(株)のグループファイナンスに対する預け金17億28百万円、流動資産「その他」に含まれている未収還付法人税等1億84百万円及び未収消費税等2億17百万円が減少しましたが、前連結会計年度に実施した債権流動化と最近3ヶ月間の売上高の増加により受取手形及び売掛金が28億25百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末と比べて3億91百万円減少しました。これは、新規投資10億44百万円を減価償却費12億91百万円の範囲内で実施したことと減損損失1億3百万円を計上したこと等によるものです。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べて1億円増加しました。これは主に株回復により投資有価証券が1億50百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億99百万円増加し68億58百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し65億43百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて89百万円増加し3億15百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、設備関係支払手形4億62百万円、設備関係未払金8億5百万円及び未払費用1億88百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金が13億77百万円及び短期借入金が3億80百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し108億82百万円となりました。減少の主な要因は、株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が1億10百万円増加しましたが、当期純損失1億81百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.2%から1.7ポイント減少し58.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の727.62円から6.18円減少し721.44円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて28.7%減少し177億10百万円となりました。これは、年度後半の売上高は回復傾向にありましたが、年度前半の主要顧客の生産調整等が大きく影響し売上高が大幅に減少したことによるものです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少により前連結会計年度に比べて59億3百万円減少し160億96百万円となりました。全社的な原価低減活動を強力に推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりましたが、年度前半の急激な操業度の低下が影響し売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の88.6%から2.3ポイント増加し90.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて8億9百万円減少し15億53百万円となりました。全社的な費用削減を継続して実施した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の9.5%から0.7ポイント減少し8.8%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、全社的な費用削減活動を継続しましたが、売上高の減少とそれに伴う操業度の低下により前連結会計年度の4億81百万円に対して87.4%減少し60百万円となり、売上高に対する営業利益率も前連結会計年度の1.9%から1.6ポイント減少し0.3%となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の38百万円の費用（純額）から27百万円の収益（純額）となりました。営業外損益が好転した主な理由は、為替差損が72百万円減少したことによります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の4億43百万円に対して80.1%減少し88百万円となりました。

⑥ 特別利益

前連結会計年度では固定資産売却益2百万円を計上しましたが、当連結会計年度では製品無償補修費戻入益2億47百万円及び受取補償金1億41百万円を計上しました。

⑦ 特別損失

前連結会計年度では固定資産除却損44百万円及び減損損失37百万円を計上しましたが、当連結会計年度では固定資産除却損9百万円、減損損失1億3百万円、環境対策費1億36百万円及び退職給付制度終了損を53百万円を計上しました。

⑧ 法人税等

法人税は前連結会計年度の1億10百万円に対し、81百万円増の1億91百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の30.3%から114.1ポイント増加の144.4%となりました。これは主に在外子会社の所在国との税率差が前連結会計年度△28.6%に対し△74.8%となりましたが、繰延税金資産に係る評価性引当額の増加による影響が前連結会計年度8.6%に対し118.0%となったことによります。

⑨ 少数株主利益

中国の連結子会社である重慶東京散热器有限公司（当社出資比率57.0%）は、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしましたが、原価低減等により営業費用が減少し、その結果、当期純利益が増加となったため、少数株主利益も前連結会計年度に比べて11百万円増加し1億22百万円となりました。

⑩ 当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の当期純利益1億43百万円から3億24百万円減少し1億81百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純損失は、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益9.97円から22.56円減少し12.59円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ラジエーター製造設備、EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資10億44百万円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	熱交換器等 製造設備	1,717,752	2,380,296	1,268,890 (88,254)	1,209,625	6,576,565	568 (75)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (神奈川県藤沢市)	熱交換器等製造設備	50,400	12,600

(2) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
重慶東京散熱器有限公司	本社 (中国重慶市)	熱交換器等 製造設備	2,733	272,965	— (—)	35,559	311,258	119
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	本社 (中国無錫市)	熱交換器等 製造設備	235,548	629,658	— (—)	22,937	888,145	127

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は3億66百万円で、所在地別の内訳は当社（日本）が3億49百万円、在外子会社2社（中国）の合計が16百万円であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	熱交換器等 製造設備 新設・更新	168,571	借入金	平成21年4月	平成22年3月	—————

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月18日 (注)	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

(注) 第三者割当

発行価格 1株につき 431円
 資本組入額 1株につき 216円
 割当先 カルソニックカンセイ株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	21	39	12	—	1,635	1,717	—
所有株式数（単元）	—	15,661	1,572	82,523	10,332	—	33,891	143,979	2,100
所有株式数の割合（%）	—	10.88	1.09	57.31	7.18	—	23.54	100.00	—

（注） 自己株式11,616株は、「個人その他」に116単元と「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACOOUNT （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	（東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセンター）	593	4.12
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号丸の内トラストタワーN館16階	501	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	373	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	（東京都中央区日本橋3丁目11-1）	242	1.68
石橋 健	愛知県碧南市	186	1.29
計	—	9,466	65.74

（注） 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）

373千株

- 2 次の法人から、平成19年9月21日に大量保有変更報告書の提出があり、平成19年9月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,386,300	143,863	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,863	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	9,750
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,616	—	11,616	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の考え方につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,088	980	829	468	269
最低(円)	469	661	262	201	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	165	161	148	164	171	249
最低(円)	138	120	129	145	150	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		原 口 史 郎	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社空調工場長 北米カルソニックカンセイ社副社長兼北米カルソニック社社長就任 カルソニックカンセイ株式会社執行役員就任 当社顧問就任 当社専務取締役執行役員就任 当社代表取締役社長、執行役員社長就任（現在に至る）	(注) 3	367
取締役 副社長		林 隆 司	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社グローバルコーポレート本部事業管理グループ部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社顧問就任 当社取締役副社長、執行役員就任（現在に至る）	(注) 3	50
常務取締役		田 宮 国 興	昭和20年8月24日生	昭和39年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業部長 当社営業開発部長 当社執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任 当社常務取締役就任（現在に至る）	(注) 3	388
取締役		木 村 敏 雄	昭和25年5月25日生	昭和48年5月 平成14年7月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社環境管理室長 当社中国準備室長 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事兼總經理（現在に至る） 当社執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	84
常勤監査役		野 尻 文 雄	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社購買部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注) 4	278
監査役		鷺 澤 和 彦	昭和21年12月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社第二事業本部企画管理部長 当社管理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		中西 敬二	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 平成5年2月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社取締役 同社常勤監査役（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	—
監査役		宇野 芳晴	昭和29年1月3日生	昭和52年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成21年12月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社経営企画室 主管 同社監査役室 室長（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	—
計							1,402

(注) 1 監査役中西敬二及び宇野芳晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名であります。

(取締役を兼任する執行役員：4名)

執行役員社長 原口 史郎、執行役員 林 隆司、同 田宮 国興、同 木村 敏雄

(執行役員：6名)

執行役員 村田 敬、同 半田 邦夫、同 中山 秀和、同 渡辺 行俊、同 安部 雄一
同 神田 克美

3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 前任の秋山照美及び君山教明の残任期間を継承し、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
大野 鎮	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月	関東精器株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社経理グループ 主担 同社経理グループ 主管 同社連結会計グループ 主管（現在に至る）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であるとの考え方にに基づき、経営意思決定プロセスの迅速化と透明性の確保、重要事実の適時適切な情報開示により、ステークスホルダーに対する社会的責任を果たすべく、その整備・充実に積極的に取り組んでおります。

1. 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

業務運営上は、業務の執行の意思決定機関であります執行役員会を中心に、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は適切なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお、当社の主な機関の内容は、次のとおりです。

(監査役会)

当社の監査役会は、提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間監査計画により計画的に行われ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会に常時出席し、非常勤監査役も必要に応じて取締役会に出席しております。監査役会は、定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行並びにグループ会社の業務や財産状態を十分に監視できる体制となっております。

(取締役会)

当社の取締役会は、提出日現在、取締役4名で構成され、監査役出席のもと毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ここでは、取締役会規則に則り、経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議・決定を行っております。

また、取締役の経営責任の明確化、経営環境変化への柔軟な対応を目的として、取締役の任期を1年としております。

(執行役員会)

経営の効率化、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関として位置付けております。執行役員は、提出日現在10名で構成され、取締役4名は執行役員を兼務しております。執行役員会は定例として毎週1回開催され、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果について活発な論議を行い業務執行の決定を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、業務執行の法令及び定款への適合を確保する体制を整備しております。

また、当社グループの法令及び定款の順守状況やリスク管理状況の定期的な確認を行う体制を整備しております。

リスク管理体制については、社内のリスクに対する内部監査と情報セキュリティの整備を行う「リスク管理委員会」を設置し、各部門においてリスクを把握し、リスク評価及び対応方法の決定を行うこととしております。製品品質、環境等に関するリスクは、それぞれの各会議体における管理に委ね定期的に執行役員会に報告することとしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が監査役と連携して、法令及び定款の順守状況やリスクの管理状況の確認を実施しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役1名が、年間監査計画に基づき計画的に行っております。

また、会計監査人から四半期レビュー報告及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人と必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率化を図っております。

なお、常勤監査役野尻文雄は、購買・開発・品質管理担当役員を歴任し、長年にわたり会社の経営に携わっております。監査役鷲澤和彦は、経理担当部長、経理担当役員を歴任しており、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役中西敬二は親会社であるカルソニックカンセイ株式会社の監査役であり、同社の経理部長、経理担当役員を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役宇野芳晴は親会社であるカルソニックカンセイ株式会社の監査役室室長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、両者は自動車業界における豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員の報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,450	54,450	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,867	16,867	2
社外役員	6,001	6,001	2

(注) 上記のほか取締役が役員を兼務する連結子会社から受けた報酬等の総額及び基本報酬は1人、10,800千円です。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬限度額は平成元年7月28日開催の第85回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬につきましては、役員報酬内規の方針に基づき会社業績の状況等を考慮して決定しており、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

(6) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的の投資株式であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 350,591千円

②保有目的が純投資以外の目的の投資株式（非上場株式を除く）であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
いすゞ自動車(株)	970,214,633	245,464	取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	38,450	取引関係の維持、強化
日立建機(株)	12,947	28,599	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	25,012	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	2,520	6,635	取引関係の維持、強化
自動車部品工業(株)	10,000	2,430	取引関係の維持、強化

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

2. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	金子 裕子	新日本有限責任 監査法人	— (注)
	真鍋 朝彦		— (注)
	齋田 毅		— (注)

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 11名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,900	—	33,740	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,900	—	33,740	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構が発行する有価証券報告書の作成要領を入手し、当連結会計年度に係る主な改正点を確認しております。また、監査法人などが主催するセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社は親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,937	1,329,900
受取手形及び売掛金	*1, *3 3,188,056	*1 6,013,430
商品及び製品	361,580	420,530
仕掛品	527,606	330,588
原材料及び貯蔵品	728,192	618,899
繰延税金資産	393,738	229,155
預け金	1,728,747	—
その他	693,579	289,427
貸倒引当金	△2,600	△1,465
流動資産合計	8,595,839	9,230,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,172,888	4,235,298
減価償却累計額	△2,155,793	△2,279,263
建物及び構築物（純額）	2,017,095	1,956,034
機械装置及び運搬具	11,073,134	11,821,386
減価償却累計額	△8,090,907	△8,523,215
減損損失累計額	△30,010	—
機械装置及び運搬具（純額）	2,952,217	3,298,170
工具、器具及び備品	5,351,083	5,340,051
減価償却累計額	△4,374,834	△4,508,473
減損損失累計額	△3,145	—
工具、器具及び備品（純額）	973,103	831,577
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	972,486	437,339
有形固定資産合計	8,183,794	7,792,014
無形固定資産		
投資その他の資産	63,424	71,393
投資有価証券	*2 200,044	350,591
繰延税金資産	248,191	208,724
その他	101,019	90,222
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	547,056	647,339
固定資産合計	8,794,275	8,510,746
資産合計	17,390,114	17,741,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,886,734	4,263,831
短期借入金	392,691	772,741
未払費用	1,067,981	879,785
未払法人税等	45,877	20,910
製品保証引当金	45,475	32,206
設備関係支払手形	522,443	59,794
設備関係未払金	1,206,137	400,453
その他	66,727	114,064
流動負債合計	6,234,069	6,543,787
固定負債		
退職給付引当金	75,574	201,711
役員退職慰労引当金	144,197	—
繰延税金負債	5,222	—
その他	87	113,341
固定負債合計	225,081	315,052
負債合計	6,459,151	6,858,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	8,485,941	8,263,841
自己株式	△4,282	△4,292
株主資本合計	10,577,559	10,355,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,932	100,011
為替換算調整勘定	△97,268	△75,175
評価・換算差額等合計	△108,200	24,835
少数株主持分	461,604	502,089
純資産合計	10,930,963	10,882,374
負債純資産合計	17,390,114	17,741,214

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		24,843,935		17,710,542
売上原価	※1	21,999,531	※1	16,096,194
売上総利益		2,844,404		1,614,347
販売費及び一般管理費	※2, ※7	2,362,941	※2, ※7	1,553,481
営業利益		481,463		60,866
営業外収益				
受取利息		10,158		9,549
受取配当金		12,849		3,465
受取賃貸料		5,555		7,999
受取手数料		12,168		10,176
持分法による投資利益		—		983
法人税等還付加算金		—		5,210
その他		10,786		12,385
営業外収益合計		51,518		49,770
営業外費用				
支払利息		6,556		11,174
為替差損		78,304		5,739
車両紹介制度奨励金		—		2,966
その他		4,725		2,358
営業外費用合計		89,586		22,237
経常利益		443,396		88,399
特別利益				
固定資産売却益	※3	2,358		—
製品無償補修費戻入益		—		247,356
受取補償金		—		141,081
その他		—		7,546
特別利益合計		2,358		395,984
特別損失				
固定資産売却損	※4	44		—
固定資産除却損	※5	44,318	※5	9,192
減損損失	※6	37,101	※6	103,264
環境対策費		—		136,175
退職給付制度終了損		—		53,108
その他		—		49,941
特別損失合計		81,464		351,682
税金等調整前当期純利益		364,290		132,701
法人税、住民税及び事業税		104,379		47,830
法人税等調整額		5,867		143,728
法人税等合計		110,246		191,558
少数株主利益		110,582		122,250
当期純利益又は当期純損失(△)		143,460		△181,107

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,317,600		1,317,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,317,600		1,317,600
資本剰余金				
前期末残高		778,300		778,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		778,300		778,300
利益剰余金				
前期末残高		8,428,811		8,485,941
当期変動額				
剰余金の配当		△86,331		△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)		143,460		△181,107
持分法の適用範囲の変動		—		2,172
当期変動額合計		57,129		△222,100
当期末残高		8,485,941		8,263,841
自己株式				
前期末残高		△4,257		△4,282
当期変動額				
自己株式の取得		△25		△9
当期変動額合計		△25		△9
当期末残高		△4,282		△4,292
株主資本合計				
前期末残高		10,520,454		10,577,559
当期変動額				
剰余金の配当		△86,331		△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)		143,460		△181,107
自己株式の取得		△25		△9
持分法の適用範囲の変動		—		2,172
当期変動額合計		57,104		△222,110
当期末残高		10,577,559		10,355,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,120	△10,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,052	110,943
当期変動額合計	△247,052	110,943
当期末残高	△10,932	100,011
為替換算調整勘定		
前期末残高	174,208	△97,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271,476	22,092
当期変動額合計	△271,476	22,092
当期末残高	△97,268	△75,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	410,328	△108,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△518,529	133,036
当期変動額合計	△518,529	133,036
当期末残高	△108,200	24,835
少数株主持分		
前期末残高	431,614	461,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,989	40,485
当期変動額合計	29,989	40,485
当期末残高	461,604	502,089
純資産合計		
前期末残高	11,362,398	10,930,963
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純利益又は当期純損失(△)	143,460	△181,107
自己株式の取得	△25	△9
持分法の適用範囲の変動	—	2,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△488,539	173,521
当期変動額合計	△431,435	△48,588
当期末残高	10,930,963	10,882,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		364,290		132,701
減価償却費		1,475,478		1,310,756
減損損失		37,101		103,264
引当金の増減額 (△は減少)		84,372		△32,464
受取利息及び受取配当金		△23,007		△13,014
支払利息		6,556		11,174
持分法による投資損益 (△は益)		—		△983
固定資産売却損益 (△は益)		△2,314		—
固定資産除却損		44,318		9,192
売上債権の増減額 (△は増加)		6,506,367		△2,747,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)		17,214		258,007
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)		△374,443		△35,528
前払年金費用の増減額 (△は増加)		48,629		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,029,043		1,379,345
未払費用の増減額 (△は減少)		8,545		△191,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)		1,726		25,194
その他		47,096		388,616
小計		4,212,889		596,888
利息及び配当金の受取額		22,260		13,014
利息の支払額		△6,917		△9,597
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△584,601		96,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,643,631		696,825
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△297,382
有形固定資産の取得による支出		△1,042,673		△2,315,750
有形固定資産の売却による収入		6,694		6,741
投資有価証券の取得による支出		△13,747		△9,594
その他		△5,710		△14,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,055,438		△2,630,019
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△445,002		389,129
配当金の支払額		△86,331		△43,165
少数株主への配当金の支払額		—		△91,012
その他		△25		△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△531,359		254,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		△119,233		8,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,937,600		△1,669,280
現金及び現金同等物の期首残高		768,084		2,705,685
現金及び現金同等物の期末残高		※ 2,705,685		※ 1,036,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 当連結会計年度より、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。） また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～60年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社グループは、決算期末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期は当該役員の退任時といたします。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別損失として53,108千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び当社の連結子会社であるトーシンテクノ(株)は、平成21年6月26日開催の当社第105回定時株主総会及び平成21年2月18日開催のトーシンテクノ(株)の第23回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給の議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給の未払分を固定負債の「その他」に振替えております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,950千円、373,224千円、862,338千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「設備関係未払金」の金額は457,195千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両紹介制度奨励金」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「車両紹介制度奨励金」の金額は、1,325千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 受取手形裏書譲渡高 25,763千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※3 債権流動化による売掛債権譲渡額 1,152,000千円</p>	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 17,341千円</p> <p>2 —————</p> <p>3 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 56,483千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,530千円																														
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 326,063千円 従業員給与手当 389,984千円 従業員賞与 114,534千円 役員報酬 151,216千円 退職給付費用 39,287千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,799千円 製品無償補修費 437,325千円 製品保証引当金戻入額 △13,620千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 243,301千円 従業員給与手当 373,624千円 従業員賞与 84,140千円 役員報酬 125,187千円 退職給付費用 38,462千円 製品保証引当金戻入額 △13,269千円																														
※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 2,358千円	3 _____																														
※4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 44千円	4 _____																														
※5 固定資産除却損 建物及び構築物 5,092千円 機械装置及び運搬具 34,880千円 工具、器具及び備品 4,345千円 計 44,318千円	※5 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 2,607千円 工具、器具及び備品 6,585千円 計 9,192千円																														
※6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">中国 重慶市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>37,101</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造設備	中国 重慶市	機械装置及び運搬具	30,010	工具、器具及び備品	3,145	その他	3,946	合計			37,101	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造設備</td> <td rowspan="2">神奈川県 藤沢市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,501</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>64,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>103,264</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具及び備品	38,501	建設仮勘定	64,763	合計			103,264
用途	場所	種類	金額 (千円)																												
製造設備	中国 重慶市	機械装置及び運搬具	30,010																												
		工具、器具及び備品	3,145																												
		その他	3,946																												
合計			37,101																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																												
製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具及び備品	38,501																												
		建設仮勘定	64,763																												
合計			103,264																												
当社グループは、主として製造拠点を基本単位としてグルーピングしております。 中国市場における銅ラジエーターからアルミラジエーターへの生産移行により、使用見込みがなくなる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額から処分費用見込み額を控除した、正味売却価額により測定しております。	当社グループは、主として製造拠点を基本単位としてグルーピングしておりますが、当社の取引先である米国General Motors Corporationが米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、使用見込みがなくなる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額から処分費用見込み額を控除した、正味売却価額により測定しております。																														
※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており195,149千円であります。	※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており118,755千円であります。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,466	100	—	11,566

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,566	50	—	11,616

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 976,937千円	現金及び預金勘定 1,329,900千円
預け金 1,728,747千円	預金期間が3か月超の定期預金 △293,495千円
現金及び現金同等物 2,705,685千円	現金及び現金同等物 1,036,405千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">352,800</td> <td style="text-align: right;">289,800</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,000千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,470千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	289,800	63,000	1年内	50,400千円	1年超	12,600千円	合計	63,000千円	支払リース料	55,470千円	減価償却費相当額	55,470千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">352,800</td> <td style="text-align: right;">340,200</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,600千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	340,200	12,600	1年内	12,600千円	1年超	—千円	合計	12,600千円	支払リース料	50,400千円	減価償却費相当額	50,400千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	289,800	63,000																																		
1年内	50,400千円																																				
1年超	12,600千円																																				
合計	63,000千円																																				
支払リース料	55,470千円																																				
減価償却費相当額	55,470千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	340,200	12,600																																		
1年内	12,600千円																																				
1年超	—千円																																				
合計	12,600千円																																				
支払リース料	50,400千円																																				
減価償却費相当額	50,400千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達は、当社は親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金に係る資金調達を目的とした短期の借入であり、固定金利及び変動金利で借入しております。変動金利による借入は金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスクの管理)

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における営業債権のうち37.9%が特定の大口顧客に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,329,900	1,329,900	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,013,430	6,013,430	—
(3) 投資有価証券	346,591	346,591	—
資産計	7,689,922	7,689,922	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,263,831	4,263,831	—
(2) 短期借入金	772,741	772,741	—
負債計	5,036,573	5,036,573	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(2) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,329,428	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,013,430	—	—	—
合計	7,342,858	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,500	16,429	11,929
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,500	16,429	11,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	197,633	179,615	△18,018
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	197,633	179,615	△18,018
合計	202,133	196,044	△6,089

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,000
合計	4,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301,506	140,441	161,064
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	301,506	140,441	161,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,085	46,345	△1,260
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45,085	46,345	△1,260
合計	346,591	186,787	159,804

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24,941千円（その他有価証券の株式24,941千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,209,873千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150,790千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,059,083千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">391,870千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">591,639千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△75,574千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△75,574千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,209,873千円	年金資産	1,150,790千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,059,083千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	391,870千円	未認識数理計算上の差異	591,639千円	<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△75,574千円</u>	退職給付引当金	△75,574千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,906,997千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,173,768千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△733,228千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">326,558千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">317,283千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△59,215千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損(注)</td> <td style="text-align: right;">△53,108千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△201,711千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△201,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴い、特別損失に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,906,997千円	年金資産	1,173,768千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△733,228千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	326,558千円	未認識数理計算上の差異	317,283千円	未認識過去勤務債務	△59,215千円	退職給付制度終了損(注)	△53,108千円	<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△201,711千円</u>	退職給付引当金	△201,711千円
退職給付債務	△2,209,873千円																																
年金資産	1,150,790千円																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△1,059,083千円</u>																																
会計基準変更時差異の未処理額	391,870千円																																
未認識数理計算上の差異	591,639千円																																
<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△75,574千円</u>																																
退職給付引当金	△75,574千円																																
退職給付債務	△1,906,997千円																																
年金資産	1,173,768千円																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△733,228千円</u>																																
会計基準変更時差異の未処理額	326,558千円																																
未認識数理計算上の差異	317,283千円																																
未認識過去勤務債務	△59,215千円																																
退職給付制度終了損(注)	△53,108千円																																
<u>連結貸借対照表計上額純額</u>	<u>△201,711千円</u>																																
退職給付引当金	△201,711千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">131,652千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">45,395千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△31,771千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,312千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">55,257千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">265,845千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	131,652千円	利息費用	45,395千円	期待運用収益	△31,771千円	会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,257千円	退職給付費用	265,845千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">121,676千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">43,456千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△23,015千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,312千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">92,682千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,401千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>小計</td><td style="text-align: right;">292,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">53,108千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">345,817千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	121,676千円	利息費用	43,456千円	期待運用収益	△23,015千円	会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	数理計算上の差異の費用処理額	92,682千円	過去勤務債務の費用処理額	△7,401千円	小計	292,709千円	退職給付制度終了損	53,108千円	退職給付費用	345,817千円
勤務費用	131,652千円																														
利息費用	45,395千円																														
期待運用収益	△31,771千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	55,257千円																														
退職給付費用	265,845千円																														
勤務費用	121,676千円																														
利息費用	43,456千円																														
期待運用収益	△23,015千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	92,682千円																														
過去勤務債務の費用処理額	△7,401千円																														
小計	292,709千円																														
退職給付制度終了損	53,108千円																														
退職給付費用	345,817千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	—————		数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">3年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	3年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理	数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
—————																															
数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
過去勤務債務の処理年数	3年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌連結会計年 度から費用処理																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 156,244千円</p> <p>会員権評価損 9,516千円</p> <p>有価証券評価損 38,564千円</p> <p>貸倒引当金 893千円</p> <p>製品保証引当金 18,462千円</p> <p>退職給付引当金 15,641千円</p> <p>役員退職慰勞引当金 73,658千円</p> <p>固定資産減価償却費 239,579千円</p> <p>未払事業税 3,204千円</p> <p>製品無償補修費 174,036千円</p> <p>繰越欠損金 32,515千円</p> <p>その他 73,208千円</p> <p>繰延税金資産小計 835,525千円</p> <p>評価性引当額 △173,119千円</p> <p>繰延税金資産合計 662,406千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>還付事業税 △13,125千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,843千円</p> <p>その他 △7,730千円</p> <p>繰延税金負債合計 △25,699千円</p> <p>繰延税金資産の純額 636,707千円</p> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 393,738千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 248,191千円</p> <p>流動負債—繰延税金負債 —</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △5,222千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 138,420千円</p> <p>会員権評価損 9,516千円</p> <p>有価証券評価損 48,690千円</p> <p>貸倒引当金 893千円</p> <p>製品保証引当金 13,075千円</p> <p>環境対策費 55,028千円</p> <p>退職給付引当金 81,895千円</p> <p>長期未払金 43,812千円</p> <p>固定資産減価償却費 212,693千円</p> <p>製品無償補修費 58,277千円</p> <p>繰越欠損金 117,908千円</p> <p>その他 76,950千円</p> <p>繰延税金資産小計 857,161千円</p> <p>評価性引当額 △328,569千円</p> <p>繰延税金資産合計 528,592千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社留保利益 △30,901千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △59,793千円</p> <p>その他 △17千円</p> <p>繰延税金負債合計 △90,712千円</p> <p>繰延税金資産の純額 437,880千円</p> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 229,155千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 208,724千円</p> <p>流動負債—繰延税金負債 —</p> <p>固定負債—繰延税金負債 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 7.1%</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 8.6%</p> <p>在外子会社所在国との税率差 △28.6%</p> <p>その他 2.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 6.4%</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 118.0%</p> <p>在外子会社所在国との税率差 △74.8%</p> <p>受取配当金の消去 36.9%</p> <p>在外子会社の留保利益 17.3%</p> <p>その他 △0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 144.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,513,816	1,330,119	24,843,935	—	24,843,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	591,803	1,877,138	2,468,941	(2,468,941)	—
計	24,105,620	3,207,257	27,312,877	(2,468,941)	24,843,935
営業費用	24,054,428	2,795,200	26,849,629	(2,487,156)	24,362,472
営業利益	51,191	412,056	463,248	18,214	481,463
II 資産	14,927,198	2,954,769	17,881,967	(491,853)	17,390,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて日本の営業費用が56,483千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,252,895	1,457,647	17,710,542	—	17,710,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,504,812	971,199	2,476,011	(2,476,011)	—
計	17,757,707	2,428,846	20,186,554	(2,476,011)	17,710,542
営業費用	17,956,836	2,098,643	20,055,479	(2,405,803)	17,649,676
営業利益（又は営業損失）	△199,128	330,203	131,074	(70,207)	60,866
II 資産	15,224,370	3,695,996	18,920,367	(1,179,153)	17,741,214

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	935,354	2,724,727	3,660,081
II 連結売上高（千円）	—	—	24,843,935
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	11.0	14.7

- （注）1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,158,767	3,277,990	4,436,757
II 連結売上高（千円）	—	—	17,710,542
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	18.5	25.1

- （注）1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これらによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	（被所有） 直接 40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入（注2）	1,884,939	買掛金	206,393
							当社製品の販売（注2）	754,770	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

部品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	2,491,000	金融業	—	当社グループの資金の運用	資金の預託及び借入（注2）	2,273,625	預け金	1,728,747

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産ファイナンス株式会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株式会社（東京証券取引所、NASDAQ（アメリカ合衆国）に上場）

カルソニックカンセイ株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	(被所有) 直接 40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入（注2）	1,138,806	買掛金	391,934
							当社製品の販売（注2）	427,489	売掛金	41,014

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	TR Asia Co., LTD.	タイ国バンコク市	3,100	自動車部品の販売	(所有) 直接 49.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売（注2）	679,221	売掛金	413,180

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日産ファイナンス株式会社	東京都港区	2,491,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入（注2）	2,291,230	—	—
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入（注2）	396,435	短期借入金	166,046

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産ファイナンス株式会社及び日産グループファイナンス株式会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

3 日産ファイナンス株式会社は、吸収分割により平成22年2月1日付で日産グループファイナンス株式会社に事業承継しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株式会社 (東京証券取引所に上場)

カルソニックカンセイ株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	727.62円	1株当たり純資産額	721.44円
1株当たり当期純利益	9.97円	1株当たり当期純損失	12.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	10,930,963千円	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	10,882,374千円
普通株式に係る純資産額	10,469,358千円	普通株式に係る純資産額	10,380,284千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
少数株主持分	461,604千円	少数株主持分	502,089千円
普通株式の発行済株式総数	14,400,000株	普通株式の発行済株式総数	14,400,000株
普通株式の自己株式数	11,566株	普通株式の自己株式数	11,616株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	14,388,434株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	14,388,384株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	143,460千円	連結損益計算書上の当期純損失	181,107千円
普通株式に係る当期純利益	143,460千円	普通株式に係る当期純損失	181,107千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,388,519株	普通株式の期中平均株式数	14,388,399株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(General Motors Corporationに対する債権の取立不能または取立遅延のおそれ)</p> <p>当社の取引先である米国General Motors Corporation (以下、「GM社」) に対する債権等について、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) GM社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 商号 General Motors Corporation② 本店所在地 300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000③ 事業の内容 自動車の開発、製造並びに販売 <p>(2) GM社に生じた事実及びその発生が生じた年月日 平成21年6月1日(米国時間)付で米国連邦破産法第11章の適用を申請</p> <p>(3) GM社に対する債権等</p> <ul style="list-style-type: none">① 売掛債権 12,500米ドル (平成21年5月31日 現在) (日本円換算： 1,205千円) <p>※換算レート 5月29日現在 96.47円/USD(TTM)</p> <ul style="list-style-type: none">② 設備投資金額 帳簿価額 (平成21年3月31日 現在) <table border="1"><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>38,501千円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>64,763千円</td></tr><tr><td>計</td><td>103,264千円</td></tr></table> <p>(4) 当該事象が営業活動等へ及ぼす影響 売掛債権及び設備投資金額の回収見込み額については確定しておりません。</p>	工具、器具及び備品	38,501千円	建設仮勘定	64,763千円	計	103,264千円	
工具、器具及び備品	38,501千円						
建設仮勘定	64,763千円						
計	103,264千円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	392,691	772,741	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	392,691	772,741	—	—

(注) 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,882,619	4,312,847	5,138,039	5,377,035
税金等調整前四半期 純利益及び税金等調 整前四半期純損失 (△) (千円)	△492,310	△172,381	396,654	400,738
四半期純利益及び四 半期純損失 (△) (千円)	△625,459	△154,649	170,675	428,326
1株当たり四半期純 利益及び1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	△43.47	△10.75	11.86	29.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,779	10,332
受取手形	*1 124,067	*1 80,696
売掛金	*1, *2 2,690,407	*1 6,226,333
商品及び製品	193,062	291,345
仕掛品	382,680	232,385
原材料及び貯蔵品	375,974	271,305
前払費用	21,706	19,383
未収入金	181,130	242,854
繰延税金資産	370,535	226,083
未収消費税等	219,907	—
未収還付法人税等	184,342	—
立替金	269,890	—
預け金	1,728,747	—
その他	10,107	22,882
流動資産合計	6,765,339	7,623,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,434,097	3,461,049
減価償却累計額	△1,757,372	△1,854,033
建物（純額）	1,676,724	1,607,015
構築物	477,488	477,788
減価償却累計額	△353,326	△367,051
構築物（純額）	124,162	110,737
機械及び装置	9,871,614	10,480,962
減価償却累計額	△7,653,666	△8,102,867
機械及び装置（純額）	2,217,948	2,378,094
車両運搬具	74,307	30,987
減価償却累計額	△62,338	△28,785
車両運搬具（純額）	11,968	2,201
工具、器具及び備品	5,220,441	5,227,234
減価償却累計額	△4,301,068	△4,445,274
工具、器具及び備品（純額）	919,373	781,959
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	933,784	427,665
有形固定資産合計	7,152,852	6,576,565
無形固定資産		
ソフトウェア	9,453	14,669
電信電話専用施設利用権	188	165
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	11,345	16,538
投資その他の資産		
投資有価証券	200,044	350,591
関係会社株式	15,000	15,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	—	8,323
繰延税金資産	238,363	237,286
その他	99,752	80,632
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,341,283	1,479,956
固定資産合計	8,505,481	8,073,060
資産合計	15,270,821	15,696,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,963	372,304
買掛金	※1 2,453,984	※1 4,155,343
短期借入金	—	166,046
未払費用	961,336	800,151
未払法人税等	1,145	13,272
預り金	17,661	36,406
製品保証引当金	45,475	32,206
設備関係支払手形	522,443	59,794
設備関係未払金	1,181,189	400,453
その他	72,314	61,525
流動負債合計	5,707,515	6,097,504
固定負債		
退職給付引当金	75,553	201,519
役員退職慰労引当金	120,130	—
その他	600	86,404
固定負債合計	196,284	287,924
負債合計	5,903,799	6,385,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,151,336	6,984,617
利益剰余金合計	7,286,336	7,119,617
自己株式	△4,282	△4,292
株主資本合計	9,377,954	9,211,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,932	100,011
評価・換算差額等合計	△10,932	100,011
純資産合計	9,367,021	9,311,236
負債純資産合計	15,270,821	15,696,664

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,429,479	17,436,642
売上原価		
製品期首たな卸高	361,457	193,062
当期製品製造原価	21,350,070	16,300,606
合計	21,711,528	16,493,668
製品期末たな卸高	193,062	291,345
他勘定振替高	※2 2,788	※2 2,098
差引	21,515,677	16,200,224
プレス金型売上原価	93,822	177,335
製品売上原価	※1 21,609,500	※1 16,377,559
売上総利益	1,819,979	1,059,082
販売費及び一般管理費	※3、※7 1,906,749	※3、※7 1,288,592
営業損失(△)	△86,770	△229,509
営業外収益		
受取利息	5,122	1,411
受取配当金	14,649	※9 123,892
受取賃貸料	※8 8,063	※8 7,443
受取手数料	11,918	9,347
為替差益	—	24,220
その他	2,241	11,875
営業外収益合計	41,995	178,192
営業外費用		
支払利息	381	2,105
為替差損	29,624	—
車両紹介制度奨励金	—	2,966
設備賃貸費用	—	999
その他	3,592	1,349
営業外費用合計	33,598	7,420
経常損失(△)	△78,373	△58,738
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,358	—
製品無償補修費戻入益	—	247,356
受取補償金	—	141,081
特別利益合計	2,358	388,437
特別損失		
固定資産除却損	※5 43,833	※5 8,385
減損損失	—	※6 103,264
環境対策費	—	136,175
退職給付制度終了損	—	53,108
その他	—	49,941
特別損失合計	43,833	350,874
税引前当期純損失(△)	△119,847	△21,175
法人税、住民税及び事業税	6,129	11,800
法人税等調整額	△2,328	90,578
法人税等合計	3,801	102,379
当期純損失(△)	△123,649	△123,554

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費		15,145,350		70.2	10,948,694		67.5
II 労務費	※1	3,409,606		15.8	3,134,820		19.3
III 経費	※2	3,164,290	21,719,248	14.7	2,206,515	16,290,029	13.6
作業屑控除			161,654	△0.7		58,135	△0.4
当期総製造費用			21,557,594	100.0		16,231,893	100.0
期首仕掛品たな卸高			347,994			382,680	
合計			21,905,588			16,614,573	
期末仕掛品たな卸高			382,680			232,385	
他勘定への振替高	※3		172,837			81,582	
当期製品製造原価			21,350,070			16,300,606	

前事業年度

当事業年度

脚注

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与 665,818千円
退職給付費用 225,060千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

外注加工費 65,126千円
電力費 289,534千円
ガス費 91,997千円
減価償却費 1,252,947千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高 33,551千円
有形固定資産への振替高 749千円
販売費及び一般管理費への振替高 138,536千円

計 172,837千円

脚注

(1) 原価計算方法

同左

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与 512,512千円
退職給付費用 250,654千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

修繕費 174,084千円
電力費 221,006千円
業務委託費 89,047千円
減価償却費 1,077,869千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高 12,329千円
有形固定資産への振替高 818千円
販売費及び一般管理費への振替高 68,434千円

計 81,582千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,361,317	7,151,336
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
当期変動額合計	△209,980	△166,719
当期末残高	7,151,336	6,984,617
利益剰余金合計		
前期末残高	7,496,317	7,286,336
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
当期変動額合計	△209,980	△166,719
当期末残高	7,286,336	7,119,617
自己株式		
前期末残高	△4,257	△4,282
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△9
当期変動額合計	△25	△9
当期末残高	△4,282	△4,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,587,959	9,377,954
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
自己株式の取得	△25	△9
当期変動額合計	△210,005	△166,729
当期末残高	9,377,954	9,211,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,120	△10,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,052	110,943
当期変動額合計	△247,052	110,943
当期末残高	△10,932	100,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,120	△10,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,052	110,943
当期変動額合計	△247,052	110,943
当期末残高	△10,932	100,011
純資産合計		
前期末残高	9,824,080	9,367,021
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△43,165
当期純損失(△)	△123,649	△123,554
自己株式の取得	△25	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,052	110,943
当期変動額合計	△457,058	△55,785
当期末残高	9,367,021	9,311,236

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ56,483千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。） また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～60年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これに伴い、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期は当該役員の退任時といたします。</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額で費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、当事業年度において特別損失として53,108千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成21年6月26日開催の第105回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給の議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給の未払分を固定負債の「その他」に振替えております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「立替金」の金額は138,444千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両紹介制度奨励金」「設備賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両紹介制度奨励金」「設備賃貸費用」はそれぞれ1,325千円、872千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。	※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。
売掛金 61,159千円	売掛金 1,326,834千円
受取手形 32,938千円	受取手形 28,742千円
買掛金 288,877千円	買掛金 512,911千円
※2 債権流動化による売掛債権譲渡額 1,152,000千円	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
製品売上原価 56,483千円	製品売上原価 19,530千円
※2 他勘定への振替高	※2 他勘定への振替高
販売費及び一般管理費 2,788千円	販売費及び一般管理費 2,098千円
※3 販売費及び一般管理費	※3 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費39%、一般管理費61%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費34%、一般管理費66%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 232,446千円	発送費 189,953千円
支払手数料 124,608千円	従業員給与手当 283,871千円
従業員給与手当 300,029千円	従業員賞与 77,815千円
従業員賞与 110,181千円	退職給付費用 38,291千円
退職給付費用 39,568千円	役員報酬 77,319千円
役員報酬 101,880千円	減価償却費 77,041千円
減価償却費 79,827千円	製品保証引当金戻入額 △13,269千円
役員退職慰労引当金繰入額 42,541千円	研究開発費 118,755千円
製品保証引当金戻入額 △13,620千円	
製品無償補修費 342,142千円	
研究開発費 195,149千円	
※4 固定資産売却益	4
工具、器具及び備品 2,358千円	
※5 固定資産除却損	※5 固定資産除却損
建物 66千円	機械及び装置 2,175千円
構築物 4,539千円	車両運搬具 26千円
機械及び装置 34,249千円	工具、器具及び備品 6,182千円
車両運搬具 631千円	計 8,385千円
工具、器具及び備品 4,345千円	
計 43,833千円	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>6</p> <p>※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 195,149千円であります。</p> <p>※8 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは2,508 千円であります。</p> <p>9</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="858 371 1390 666"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造設備</td> <td rowspan="2">神奈川県 藤沢市</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>38,501</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>64,763</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>103,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として製造拠点を基本単位としてグルーピングしておりますが、当社の取引先である米国 General Motors Corporationが米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、使用見込みがなくなる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額から処分費用見込み額を控除した、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 118,755千円であります。</p> <p>※8 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは2,508 千円であります。</p> <p>※9 受取配当金のうち、関係会社に対するものは 120,426千円であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具 及び備品	38,501	建設仮勘定	64,763	合 計			103,264
用途	場所	種類	金額 (千円)												
製造設備	神奈川県 藤沢市	工具、器具 及び備品	38,501												
		建設仮勘定	64,763												
合 計			103,264												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,466	100	—	11,566

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,566	50	—	11,616

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	352,800	289,800	63,000	機械及び装置	352,800	340,200	12,600
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,400千円	1年内			12,600千円
1年超			12,600千円	1年超			—千円
合計			63,000千円	合計			12,600千円
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			55,470千円	支払リース料			50,400千円
減価償却費相当額			55,470千円	減価償却費相当額			50,400千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払賞与</td><td>151,331千円</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td>9,516千円</td></tr><tr><td>有価証券評価損</td><td>38,564千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>893千円</td></tr><tr><td>製品保証引当金</td><td>18,462千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>15,632千円</td></tr><tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td>63,815千円</td></tr><tr><td>固定資産減価償却費</td><td>239,579千円</td></tr><tr><td>製品無償補修費</td><td>163,343千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>32,515千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>54,263千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>787,919千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△161,051千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>626,868千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>還付事業税</td><td>△13,125千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,843千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△17,968千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>608,899千円</td></tr></table>	未払賞与	151,331千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	38,564千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	18,462千円	退職給付引当金	15,632千円	役員退職慰勞引当金	63,815千円	固定資産減価償却費	239,579千円	製品無償補修費	163,343千円	繰越欠損金	32,515千円	その他	54,263千円	繰延税金資産小計	787,919千円	評価性引当額	△161,051千円	繰延税金資産合計	626,868千円	還付事業税	△13,125千円	その他有価証券評価差額金	△4,843千円	繰延税金負債合計	△17,968千円	繰延税金資産の純額	608,899千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払賞与</td><td>133,307千円</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td>9,516千円</td></tr><tr><td>有価証券評価損</td><td>48,690千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>893千円</td></tr><tr><td>製品保証引当金</td><td>13,075千円</td></tr><tr><td>環境対策費</td><td>55,028千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>81,816千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>34,836千円</td></tr><tr><td>固定資産減価償却費</td><td>212,621千円</td></tr><tr><td>製品無償補修費</td><td>53,522千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>116,015千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,933千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>788,258千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△265,094千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>523,164千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△59,793千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△59,793千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>463,370千円</td></tr></table>	未払賞与	133,307千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	48,690千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	13,075千円	環境対策費	55,028千円	退職給付引当金	81,816千円	長期未払金	34,836千円	固定資産減価償却費	212,621千円	製品無償補修費	53,522千円	繰越欠損金	116,015千円	その他	28,933千円	繰延税金資産小計	788,258千円	評価性引当額	△265,094千円	繰延税金資産合計	523,164千円	その他有価証券評価差額金	△59,793千円	繰延税金負債合計	△59,793千円	繰延税金資産の純額	463,370千円
未払賞与	151,331千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
有価証券評価損	38,564千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	18,462千円																																																																								
退職給付引当金	15,632千円																																																																								
役員退職慰勞引当金	63,815千円																																																																								
固定資産減価償却費	239,579千円																																																																								
製品無償補修費	163,343千円																																																																								
繰越欠損金	32,515千円																																																																								
その他	54,263千円																																																																								
繰延税金資産小計	787,919千円																																																																								
評価性引当額	△161,051千円																																																																								
繰延税金資産合計	626,868千円																																																																								
還付事業税	△13,125千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,843千円																																																																								
繰延税金負債合計	△17,968千円																																																																								
繰延税金資産の純額	608,899千円																																																																								
未払賞与	133,307千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
有価証券評価損	48,690千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	13,075千円																																																																								
環境対策費	55,028千円																																																																								
退職給付引当金	81,816千円																																																																								
長期未払金	34,836千円																																																																								
固定資産減価償却費	212,621千円																																																																								
製品無償補修費	53,522千円																																																																								
繰越欠損金	116,015千円																																																																								
その他	28,933千円																																																																								
繰延税金資産小計	788,258千円																																																																								
評価性引当額	△265,094千円																																																																								
繰延税金資産合計	523,164千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△59,793千円																																																																								
繰延税金負債合計	△59,793千円																																																																								
繰延税金資産の純額	463,370千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	651.01円	1株当たり純資産額	647.14円
1株当たり当期純損失	8.59円	1株当たり当期純損失	8.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
	9,367,021千円		9,311,236千円
普通株式に係る純資産額	9,367,021千円	普通株式に係る純資産額	9,311,236千円
普通株式の発行済株式総数	14,400,000株	普通株式の発行済株式総数	14,400,000株
普通株式の自己株式数	11,566株	普通株式の自己株式数	11,616株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	14,388,434株	普通株式の数	14,388,384株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	123,649千円	損益計算書上の当期純損失	123,554千円
普通株式に係る当期純損失	123,649千円	普通株式に係る当期純損失	123,554千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,388,519株	普通株式の期中平均株式数	14,388,399株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(General Motors Corporationに対する債権の取立不能または取立遅延のおそれ)</p> <p>当社の取引先である米国General Motors Corporation (以下、「GM社」) に対する債権等について、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) GM社の概要</p> <p>① 商号 General Motors Corporation</p> <p>② 本店所在地 300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000</p> <p>③ 事業の内容 自動車の開発、製造並びに販売</p> <p>(2) GM社に生じた事実及びその発生が生じた年月日 平成21年6月1日(米国時間)付で米国連邦破産法第11章の適用を申請</p> <p>(3) GM社に対する債権等</p> <p>① 売掛債権 12,500米ドル (平成21年5月31日 現在) (日本円換算: 1,205千円)</p> <p>※換算レート 5月29日現在 96.47円/USD(TTM)</p> <p>② 設備投資金額 帳簿価額 (平成21年3月31日 現在)</p> <p> 工具、器具及び備品 38,501千円 建設仮勘定 64,763千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p> 計 103,264千円</p> <p>(4) 当該事象が営業活動等へ及ぼす影響 売掛債権及び設備投資金額の回収見込み額については確定しておりません。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
いすゞ自動車(株)	970,214.633	245,464
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	38,450
日立建機(株)	12,947	28,599
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	25,012
東京海上ホールディングス(株)	2,520	6,635
いすゞシステムサービス(株)	5,200	2,600
自動車部品工業(株)	10,000	2,430
自動車部品会館(株)	22,000	1,100
北日本ガス(株)	600	300
計	1,237,151.633	350,591

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,434,097	27,432	480	3,461,049	1,854,033	97,141	1,607,015
構築物	477,488	300	—	477,788	367,051	13,725	110,737
機械及び装置	9,871,614	693,026	83,679	10,480,962	8,102,867	494,252	2,378,094
車両運搬具	74,307	490	43,809	30,987	28,785	3,489	2,201
工具、器具及び備品	5,220,441	502,421	495,628 (38,501)	5,227,234	4,445,274	547,121	781,959
土地	1,268,890	—	—	1,268,890	—	—	1,268,890
建設仮勘定	933,784	606,887	1,113,006 (64,763)	427,665	—	—	427,665
有形固定資産計	21,280,624	1,830,558	1,736,603 (103,264)	21,374,579	14,798,013	1,155,729	6,576,565
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	36,590	21,921	4,924	14,669
電信電話専用 施設利用権	—	—	—	661	495	22	165
その他	—	—	—	1,702	—	—	1,702
無形固定資産計	—	—	—	38,955	22,416	4,947	16,538
長期前払費用	—	15,770	7,446	8,323	—	—	8,323
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

熱交換器等製造設備 528,929千円

研究開発設備 95,180千円

工具、器具及び備品

プレス金型 412,234千円

建設仮勘定

熱交換器等製造設備 210,238千円

プレス金型 322,716千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品

プレス金型 418,088千円

建設仮勘定

熱交換器等製造設備 547,516千円

プレス金型 287,188千円

プレス金型売上原価への振替 177,335千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200	5,186	—	5,186	2,200
製品保証引当金	45,475	32,206	45,475	—	32,206
役員退職慰労引当金	120,130	—	—	120,130	—

- (注) 1 貸倒引当金のその他減少額は、破産更生債権の回収に伴う取崩し額であります。
- 2 役員退職慰労引当金のその他減少額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金の取崩し額であり、固定負債の「その他」に振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	158
預金	
当座預金	5,290
普通預金	3,885
別段預金	411
外貨預金	587
計	10,174
合計	10,332

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)トーシンテクノ	28,742
I H I 建機(株)	28,526
井関農機(株)	16,399
(株)諸岡	2,899
いすゞマリン製造(株)	2,828
その他	1,300
計	80,696

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月満期	12,281
" 5月満期	19,842
" 6月満期	16,494
" 7月満期	15,080
" 8月満期	8,662
" 9月満期	5,193
" 10月満期	3,141
計	80,696

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いすゞ自動車(株)	2,185,197
日立建機(株)	829,099
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	632,166
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o.	511,410
住商機電貿易(株)	418,301
その他	1,650,157
計	6,226,333

発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
2,690,407	18,265,618	14,729,691	6,226,333	70.3	89.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
製品	
熱交換器	245,407
燃料タンク	23,518
オイルパン	8,895
板金製品	13,522
計	291,345

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
熱交換器	179,262
燃料タンク	27,065
オイルパン	21,274
板金製品	4,783
計	232,385

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
購入部品	143,027
伸銅品	33,572
鋼材	12,806
ステンレス	14,169
アルミ	5,541
銀鐵材	5,342
半田材	2,114
その他	13,535
計	230,109
貯蔵品	
消耗工具器具備品	27,704
その他	13,491
計	41,195
合計	271,305

⑦ 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	558,858
重慶東京散熱器有限公司	231,464
計	790,322

負債の部

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	127,254
日本ベローズ工業(株)	74,587
菱光産業(株)	40,960
(株)エスケイ	32,248
武州工業(株)	21,130
その他	76,123
計	372,304

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月満期	120,332
〃 5月満期	79,765
〃 6月満期	88,250
〃 7月満期	83,957
計	372,304

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)笹野マックス	408,948
カルソニックカンセイ(株)	391,934
(株)酒井新	369,303
山崎金属産業(株)	284,661
大瀬工業(株)	222,160
その他	2,478,334
計	4,155,343

⑩ 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員賞与	290,633
製品無償補修費	131,830
環境対策費	106,138
その他	271,549
計	800,151

① 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東洋電溶(株)	18,711
アルバックテクノ(株)	5,962
(株)富士通ビジネスシステム	5,250
帝人エンジニアリング(株)	3,906
(有)エム・デー・イー	3,029
その他	22,935
計	59,794

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月満期	3,835
” 5月満期	8,152
” 6月満期	14,432
” 7月満期	9,362
” 8月満期	24,011
計	59,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真	鍋	朝	彦	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取引先であるGeneral Motors Corporationが、平成21年6月1日付で米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、同社に対する債権等について取立不能または取立遅延のおそれが生じている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子裕子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真鍋朝彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真	鍋	朝	彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取引先であるGeneral Motors Corporationが、平成21年6月1日付で米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、同社に対する債権等について取立不能または取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真	鍋	朝	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 史郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長原口史郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している会社を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 史郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第106期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。